



市川レポート

岸田政権の1年と株式市場の動きを振り返る

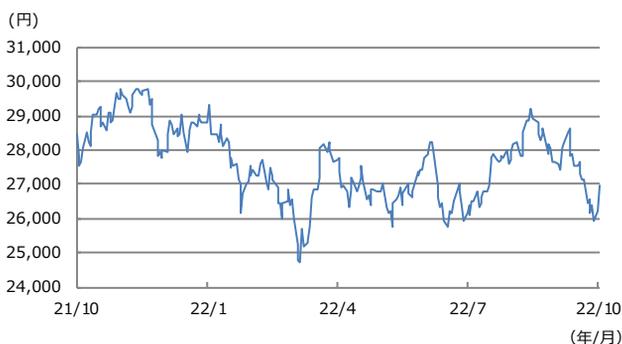
- 岸田政権が発足した2021年10月当初、金融所得課税の見直しへの強い警戒で株価は下落。
- 2021年11月に経済対策、2022年4月に物価対策を決定も、外部要因で株価低迷が続いた。
- 潜在成長率を高める効果的な政策の実施が待たれるが、内閣支持率の動向は引き続き要注目。

岸田政権が発足した2021年10月当初、金融所得課税の見直しへの強い警戒で株価は下落

岸田政権は10月4日、発足から1年を迎えました。今回のレポートでは、岸田政権の1年を振り返り、株式市場がどのように反応してきたかを検証します。岸田文雄氏は、2021年9月29日の自民党総裁選で新総裁に選出され、10月4日の臨時国会で第100代内閣総理大臣に指名されました。当時の日経平均株価は、政局好転の期待から、2021年9月14日に年初来高値となる30,670円10銭をつけていました（終値ベース、以下同じ）。

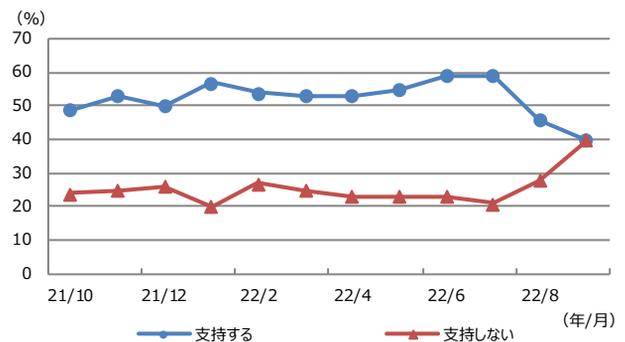
しかしながら、岸田政権誕生の直後、日経平均株価は2021年10月6日、27,528円87銭まで下落する展開となりました（図表1）。背景には、岸田首相が掲げていた金融所得課税の見直しに対する強い警戒があったとみられ、岸田首相は10月10日、金融所得課税の見直しは当面考えていないと述べました。10月31日の衆議院議員選挙では、自民党が単独で絶対安定多数を獲得し、政権基盤が固まると、日経平均株価も徐々に持ち直しました。

【図表1：日経平均株価の推移】



(注) データは2021年10月4日から2022年10月4日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：岸田内閣支持率の推移】



(注) データは2021年10月から2022年9月。
(出所) NHKの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

2021年11月に経済対策、2022年4月に物価対策を決定も、外部要因で株価低迷が続いた

岸田政権は2021年11月19日、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を閣議決定しました。経済対策は、成長と分配の好循環を目標に、新しい資本主義の起動など4つの柱からなり、財政支出の規模は過去最大の55.7兆円となりました。日経平均株価はこの時、29,000円台後半で推移していましたが、新型コロナウイルスのオミクロン型が新たに検出されたとの報を受け、12月初めにかけて27,000円台後半まで下落しました。

2022年に入ると、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や、それに起因する資源価格の高騰などが、世界経済に大きな影響を与えました。各国の金融市場にも動揺が広がり、日経平均株価は3月9日、年初来安値となる24,717円53銭をつけました。国内にも物価上昇の動きが強まるなか、岸田政権は2022年4月26日、「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を閣議決定しました。

潜在成長率を高める効果的な政策の実施が待たれるが、内閣支持率の動向は引き続き要注目

2022年7月10日の参議院議員選挙では、自民党は単独で改選定数の過半数を獲得して大勝し、岸田政権は長期政権となる可能性が高まりました。岸田首相は9月30日の閣議で、総合経済対策の策定を閣僚に指示し、11月の成立を目指す模様です。また、岸田首相が掲げる「資産所得倍増プラン」の柱となる、少額投資非課税制度（NISA）の恒久化も、年末までに制度設計が決まる見通しです。

このように、岸田政権はこの1年間で、2つの選挙で基盤を固め、2つの経済対策を打ち出しました。ただ、新しい資本主義の実現にはまだ道半ばで、日本経済の潜在成長率を高める効果的な政策の実施が待たれます。日経平均株価はこの1年、外部環境の影響を大きく受けたため、岸田政権に対する評価は判断しにくい状況です。ただ、最近の内閣支持率低下は気掛かりで（図表2）、今後、相場の材料となることも想定され、引き続き要注目です。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了承下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会